

## 香川県東部清掃施設組合財務書類について

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効果的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会 中間とりまとめ」が公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。

当組合におきましては、同要請を受け、統一的な基準での財務書類を作成しています。

なお、連結の対象となる団体は香川県市町総合事務組合となっており、当組合はさぬき市、東かがわ市及び三木町の連結対象団体となっています。

連結

連結貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	2,472,728,542	固定負債	245,757,710
有形固定資産	2,328,661,382	地方債等	232,502,710
事業用資産	2,325,559,570	長期未払金	—
土地	94,039,840	退職手当引当金	13,255,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,569,658,425	その他	—
建物減価償却累計額	△1,844,504,940	流動負債	31,485,036
工作物	14,653,707,169	1年内償還予定地方債等	23,067,913
工作物減価償却累計額	△13,147,340,924	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	8,325,193
航空機	—	預り金	91,930
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	277,242,746
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	2,580,894,951
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△247,961,833
土地	—	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	57,330,730		
物品減価償却累計額	△54,228,918		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	144,067,160		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	424,160		
減債基金	—		
その他	424,160		
その他	143,643,000		
徴収不能引当金	—		
流動資産	137,447,322		
現金預金	29,280,913		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	108,166,409		
財政調整基金	108,166,409		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	2,332,933,118
資産合計	2,610,175,864	負債・純資産合計	2,610,175,864

連結

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,084,923,530
業務費用	1,074,290,262
人件費	112,328,460
職員給与費	90,152,783
賞与等引当金繰入額	8,325,193
退職手当引当金繰入額	13,255,000
その他	595,484
物件費等	960,926,609
物件費	757,865,116
維持補修費	—
減価償却費	203,061,493
その他	—
その他の業務費用	1,035,193
支払利息	389,043
徴収不能引当金繰入額	—
その他	646,150
移転費用	10,633,268
補助金等	10,141,968
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	491,300
経常収益	153,695,811
使用料及び手数料	133,078,220
その他	20,617,591
純経常行政コスト	931,224,719
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	931,227,719

連結

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,528,689,339	2,777,756,687	△249,067,348	—
純行政コスト（△）	△931,227,719	—	△931,227,719	—
財源	735,327,290	—	735,327,290	—
税収等	735,327,290	—	735,327,290	—
国県等補助金	—	—	—	—
本年度差額	△195,900,429	—	△195,900,429	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	△196,861,736	196,861,736	—
有形固定資産等の増加	—	1,903,000	△1,903,000	—
有形固定資産等の減少	—	△203,061,493	203,061,493	—
貸付金・基金等の増加	—	31,296,757	△31,296,757	—
貸付金・基金等の減少	—	△27,000,000	27,000,000	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管替等	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	144,208	—	144,208	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	△195,756,221	△196,861,736	1,105,515	—
本年度末純資産残高	2,332,933,118	2,580,894,951	△247,961,833	—

連結

### 連結資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	868,513,487
業務費用支出	857,880,219
人件費支出	98,979,910
物件費等支出	757,865,116
支払利息支出	389,043
その他の支出	646,150
移転費用支出	10,633,268
補助金等支出	10,141,968
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	491,300
業務収入	889,023,101
税込等収入	735,327,290
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	133,078,220
その他の収入	20,617,591
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	20,509,614
【投資活動収支】	—
投資活動支出	33,071,097
公共施設等整備費支出	1,903,000
基金積立金支出	31,168,097
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	27,000,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	27,000,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△6,071,097
【財務活動収支】	—
財務活動支出	17,435,255
地方債等償還支出	17,435,255
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債等発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△17,435,255
本年度資金収支額	△2,996,738
前年度末資金残高	32,170,173
比例連結割合変更に伴う差額	15,548
本年度末資金残高	29,188,983
前年度末歳計外現金残高	133,172
本年度歳計外現金増減額	△41,242
本年度末歳計外現金残高	91,930
本年度末現金預金残高	29,280,913